

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 東福
 コード番号 1743 (URL <https://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人 TEL 099-229-8181
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 2021年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の 連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	10,547	△ 4.5	1,208	47.9	1,226	49.1	643	3.8
2020年9月期	11,045	△ 5.9	817	△ 27.8	822	△ 28.9	619	556.4

(注) 包括利益 2021年9月期 676百万円 (9.6%) 2020年9月期 616百万円 (一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年9月期	848.45	—	8.7	10.1	11.5
2020年9月期	817.06	—	9.1	7.0	7.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	12,266	7,674	62.6	10,123.64
2020年9月期	12,093	7,059	58.4	9,311.30

(参考) 自己資本 2021年9月期 7,674百万円 2020年9月期 7,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,892	△ 568	△ 708	1,611
2020年9月期	1,592	△ 316	△ 579	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2020年9月期	—	0 00	—	80 00	80 00	60	9.8	0.9
2021年9月期	—	0 00	—	80 00	80 00	60	9.4	0.8
2022年9月期 (予想)	—	0 00	—	50 00	50 00		15.0	

2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当30円

3. 2022年9月期の 連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,471	—	408	△ 66.2	416	△ 66.0	253	△ 60.6	333.91

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等が適用されるため、当該基準等の適用に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年9月期の通期売上高の実測値に対する増減率は記載しておりません。
 なお、当基準等を適用しない場合の通期売上高は、10,093百万円(前年同期比△4.3%)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	760,000株	2020年9月期	760,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	1,888株	2020年9月期	1,815株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	758,154株	2020年9月期	758,189株

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,741	△ 4.9	1,132	44.6	1,149	46.0	592	△ 0.8
2020年9月期	10,246	△ 7.2	783	△ 28.8	787	△ 30.0	597	704.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
2021年9月期	781.94	-
2020年9月期	788.44	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	11,868	7,464	62.9	9,845.67
2020年9月期	11,710	6,940	59.3	9,154.49

(参考) 自己資本 2021年9月期 7,464百万円 2020年9月期 6,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続く中、国による各種経済支援政策や全国的にワクチン接種が進んだことによる感染の収束が期待されていますが、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、先行性を有する公共投資が堅調に推移したことに加え、民間設備投資は一部で持ち直しの動きが見られるものの、建設資材価格高騰の影響や慢性的な人手不足が続く中、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、感染症予防を含めた働き方改革を推進し、健康と安全を基に、生産性向上による収益向上と高品質の製造・施工の実現に挑戦する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、105億47百万円と前連結会計年度に比し4億98百万円（4.5%減）の減収になりましたが、収益率の高い大型工事が順調に推移したことや、工事原価の圧縮が図られたこと等により、経常利益は12億26百万円と前連結会計年度に比し4億4百万円（49.1%増）の増益となりましたが、当社が保有する有形固定資産の使用目的変更等による減損損失2億30百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億43百万円と前連結会計年度に比し23百万円（3.8%増）の増益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	3,646	16,917	8,637	11,926
コンクリート製品事業	284	1,606	1,744	145
不動産事業	—	66	66	—
売電事業	—	98	98	—
合計	3,930	18,688	10,547	12,071

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は86億37百万円と前連結会計年度に比し4億83百万円（5.3%減）の減収となりました。工事原価の圧縮により、セグメント利益（営業利益）は14億78百万円となり、前連結会計年度に比し4億40百万円（42.4%増）の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は17億44百万円と前連結会計年度に比し29百万円（1.7%増）の増収となりました。製品販売の利益率向上により、セグメント利益（営業利益）は1億32百万円となり、前連結会計年度に比し28百万円（27.5%増）の増益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は66百万円と前連結会計年度に比し46百万円（41.4%減）の減収となりました。売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は45百万円となり、前連結会計年度に比し23百万円（34.3%減）の減益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は98百万円と前連結会計年度に比し2百万円（2.3%増）の増収となりました。原価の圧縮により、セグメント利益（営業利益）44百万円となり、前連結会計年度に比し8百万円（23.0%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億73百万円増加し、122億66百万円となりました。主な要因は現金預金が6億15百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億41百万円減少し、45億92百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等が5億47百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億15百万円増加し、76億74百万円となりました。主な要因は利益剰余金が5億82百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにより5億68百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより7億8百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより18億92百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比し6億15百万円（61.9%増）増加し、当連結会計年度末には16億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、18億92百万円の資金増加（前連結会計年度は15億92百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億95百万円、売上債権の減少が6億90百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、5億68百万円の資金減少（前連結会計年度は3億16百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億44百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、7億8百万円の資金減少（前連結会計年度は5億79百万円の資金減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億80百万円、社債の償還による支出が2億円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
自己資本比率 (%)	56.7	57.3	56.7	58.4	62.6
時価ベースの自己資本 (%)	19.0	18.2	24.3	24.7	27.8
債務償還年数 (年)	1.5	1.3	68.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.8	65.4	1.8	148.3	160.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症については、国内でのワクチン接種が進んでおり経済活動の制限緩和の動きが見られるものの、未だ感染の収束が見通せないため、先行きは依然不透明な状況となっております

当社及び当社グループの主たる建設事業におきましては、各種災害復旧復興関連事業や既存インフラの更新・補修並びに先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルスの影響による長期化で先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。また、建設資材価格の高騰や若年層の建設業離れによる人手不足等により、建設業を取り巻く環境は今後も厳しいものになると予測されます。

このような中、当社及び当社グループは「挙社一致、生産性向上と働き方改革を推進すると共に、それぞれが関わるインフラ整備事業での高品質と高収益の実現により、次代へ継続する事業展開を創造する。」を次期経営基本方針とし、IT化推進による生産性向上及び業務効率の向上を図り、更なる利益確保と顧客からの信頼に努めてまいります。また、女性活躍の推進や、若年層の人材確保及び技能労働者の人材育成を図り、労働者が働きやすい環境の整備を進めてまいります。

以上から、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高94億71百万円（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月30日）等を適用しない場合の売上高は100億93百万円）、営業利益4億8百万円、経常利益4億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億53百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,095,191	1,711,079
受取手形・完成工事未収入金等	3,176,907	2,194,351
販売用不動産	80,816	83,209
未成工事支出金	57,032	113,528
商品及び製品	178,256	139,653
仕掛品	9,931	3,291
材料貯蔵品	64,995	36,229
その他	336,425	594,583
貸倒引当金	△399	△300
流動資産合計	4,999,157	4,875,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,792,410	2,782,150
減価償却累計額	△2,102,796	△2,147,021
建物・構築物(純額)	689,614	635,128
機械、運搬具及び工具器具備品	4,395,682	4,519,967
減価償却累計額	△3,707,351	△3,859,774
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	688,331	660,193
土地	3,598,741	3,506,112
リース資産	760,675	978,607
減価償却累計額	△176,610	△348,266
リース資産(純額)	584,065	630,341
建設仮勘定	318,336	671,305
有形固定資産合計	5,879,088	6,103,081
無形固定資産		
投資その他の資産	28,665	22,121
投資有価証券	966,441	954,093
退職給付に係る資産	30,681	110,714
繰延税金資産	62,331	54,611
その他	491,179	511,150
貸倒引当金	△364,524	△364,524
投資その他の資産合計	1,186,110	1,266,044
固定資産合計	7,093,864	7,391,247
資産合計	12,093,021	12,266,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,347,153	1,799,165
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	163,278	84,888
リース債務	120,503	170,717
未払法人税等	7,345	380,857
未成工事受入金	191,395	401,129
完成工事補償引当金	200	100
工事損失引当金	—	31,900
賞与引当金	199,069	214,791
役員賞与引当金	6,562	8,668
その他	776,047	679,147
流動負債合計	3,812,555	3,771,365
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	465,854	263,286
リース債務	466,717	468,597
その他	88,206	88,770
固定負債合計	1,220,777	820,654
負債合計	5,033,333	4,592,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,373,884	4,956,489
自己株式	△5,355	△5,631
株主資本合計	6,966,028	7,548,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,722	56,140
退職給付に係る調整累計額	28,937	70,357
その他の包括利益累計額合計	93,659	126,497
純資産合計	7,059,688	7,674,855
負債純資産合計	12,093,021	12,266,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,120,901	8,637,470
製品売上高	1,714,808	1,744,580
不動産売上高	112,996	66,251
売電収入	96,609	98,803
売上高合計	11,045,316	10,547,106
売上原価		
完成工事原価	7,575,250	6,608,679
製品売上原価	1,614,869	1,662,067
不動産売上原価	43,463	20,281
売電原価	59,959	53,594
売上原価合計	9,293,543	8,344,624
売上総利益		
完成工事総利益	1,545,650	2,028,791
製品売上総利益	99,938	82,513
不動産売上総利益	69,533	45,969
売電収入総利益	36,649	45,208
売上総利益合計	1,751,773	2,202,482
販売費及び一般管理費	934,685	993,743
営業利益	817,087	1,208,739
営業外収益		
受取利息	242	295
受取配当金	9,442	9,920
受取賃貸料	8,168	9,664
補助金収入	7,564	2,899
受取保険金	—	13,741
作業くず売却益	5,077	10,785
その他	2,139	3,294
営業外収益合計	32,635	50,599
営業外費用		
支払利息	10,730	11,803
支払保証料	2,326	3,854
災害事故関係費	13,688	12,587
その他	793	4,816
営業外費用合計	27,539	33,062
経常利益	822,183	1,226,275
特別利益		
固定資産売却益	2,739	3,213
特別利益合計	2,739	3,213
特別損失		
固定資産売却損	2,235	742
固定資産除却損	19,753	3,277
減損損失	3,413	230,441
投資有価証券評価損	22,474	—
貸倒引当金繰入額	102,184	—
特別損失合計	150,061	234,462
税金等調整前当期純利益	674,861	995,027
法人税、住民税及び事業税	32,626	358,531
法人税等調整額	22,743	△6,764
法人税等合計	55,370	351,767
当期純利益	619,491	643,260
親会社株主に帰属する当期純利益	619,491	643,260

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	619,491	643,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,770	△8,582
退職給付に係る調整額	△8,574	41,419
その他の包括利益合計	△2,803	32,837
包括利益	616,687	676,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,687	676,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,799,884	△5,289	6,392,095
当期変動額					
剰余金の配当			△45,492		△45,492
親会社株主に帰属する当期純利益			619,491		619,491
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	573,999	△65	573,933
当期末残高	1,319,000	1,278,500	4,373,884	△5,355	6,966,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,951	37,512	96,463	6,488,559
当期変動額				
剰余金の配当				△45,492
親会社株主に帰属する当期純利益				619,491
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,770	△8,574	△2,803	△2,803
当期変動額合計	5,770	△8,574	△2,803	571,129
当期末残高	64,722	28,937	93,659	7,059,688

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	4,373,884	△5,355	6,966,028
当期変動額					
剰余金の配当			△60,654		△60,654
親会社株主に帰属する当期純利益			643,260		643,260
自己株式の取得				△275	△275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	582,605	△275	582,329
当期末残高	1,319,000	1,278,500	4,956,489	△5,631	7,548,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,722	28,937	93,659	7,059,688
当期変動額				
剰余金の配当				△60,654
親会社株主に帰属する当期純利益				643,260
自己株式の取得				△275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,582	41,419	32,837	32,837
当期変動額合計	△8,582	41,419	32,837	615,166
当期末残高	56,140	70,357	126,497	7,674,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	674,861	995,027
減価償却費	330,214	421,777
減損損失	3,413	230,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,446	△99
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△300	△100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,588	31,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,384	15,721
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	547	2,106
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,344	△38,612
受取利息及び受取配当金	△9,685	△10,215
支払利息	10,730	11,803
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,249	806
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,474	—
売上債権の増減額 (△は増加)	420,554	690,269
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	75,557	△56,495
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,541	71,616
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	196,674	△37,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,970	△547,988
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△77,488	209,734
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	157,889	△217,034
その他	1,992	44,888
小計	1,874,011	1,817,832
利息及び配当金の受取額	9,686	10,204
利息の支払額	△9,937	△11,323
法人税等の支払額	△281,406	75,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,354	1,892,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△399,996	△544,994
有形固定資産の売却による収入	92,478	3,273
有形固定資産の除却による支出	△240	△2,980
無形固定資産の取得による支出	△8,248	△1,320
貸付けによる支出	△2,000	△5,000
貸付金の回収による収入	1,873	1,128
その他	△200	△18,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,332	△568,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△280,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	△199,608	△280,958
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△54,429	△165,839
自己株式の取得による支出	△66	△276
配当金の支払額	△45,579	△60,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,682	△708,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	696,338	615,888
現金及び現金同等物の期首残高	298,852	995,191
現金及び現金同等物の期末残高	995,191	1,611,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,120,901	1,714,808	112,996	96,609	11,045,316	—	11,045,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	583,569	1,611	—	585,181	△585,181	—
計	9,120,901	2,298,378	114,608	96,609	11,630,497	△585,181	11,045,316
セグメント利益	1,037,769	103,820	69,876	35,959	1,247,426	△430,338	817,087
セグメント資産	5,413,158	1,933,855	1,068,578	498,422	8,914,014	3,179,006	12,093,021
その他の項目							
減価償却費	174,952	84,366	4,122	47,996	311,438	18,776	330,214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	731,249	270,850	27,940	—	1,030,039	16,679	1,046,719

(注) 1. セグメント利益調整額△430,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額3,179,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. 減価償却費の調整額18,776千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,679千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,637,470	1,744,580	66,251	98,803	10,547,106	—	10,547,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	641,463	1,791	—	643,255	△643,255	—
計	8,637,470	2,386,044	68,043	98,803	11,190,362	△643,255	10,547,106
セグメント利益	1,478,192	132,375	45,940	44,233	1,700,741	△492,002	1,208,739
セグメント資産	4,846,940	2,468,827	1,078,913	457,863	8,852,545	3,414,328	12,266,874
その他の項目							
減価償却費	263,287	92,314	3,137	43,850	402,590	19,187	421,777
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	150,138	715,320	780	235	866,475	1,570	868,045

- (注) 1. セグメント利益調整額△492,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額3,414,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額19,187千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,570千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	9,311円30銭	10,123円64銭
1株当たり当期純利益	817円06銭	848円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	619,491	643,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	619,491	643,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	758	758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。